

## 第30期 決算公告

平成29年6月16日

東京都大田区西蒲田八丁目20番2号

株式会社 フォリス

代表取締役社長 歌田 次男

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,898,152	流動負債	2,880,780
現金預金	1,474,463	工事未払金	885,677
受取手形	2,741	未払金	157,022
電子記録債権	183,180	未払消費税	182,637
完成工事未収入金	254,982	未払費用	80,212
未成工事支出金	1,810,956	未払法人税等	59,349
材料貯蔵品	15,399	未成工事受入金	1,369,570
前払費用	6,509	預り金	726
未収入金	77,159	完成工事補償引当金	98,443
差入保証金 短期	26	賞与引当金	47,145
繰延税金資産	72,887	固定負債	160,052
貸倒引当金	△ 149	退職給付引当金	123,563
固定資産	934,809	株式給付引当金	2,160
有形固定資産	1,952	役員株式給付引当金	2,880
建物	949	繰延税金負債	31,449
工具器具・備品	1,002		
無形固定資産	1,183	負 債 合 計	3,040,833
ソフトウェア	1,183	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	931,674	株主資本	1,650,383
投資有価証券	231,135	資本金	100,000
子会社株式	363,155	利益剰余金	1,550,383
関係会社株式	20,000	利益準備金	25,000
長期貸付金	305,000	その他利益剰余金	1,525,383
差入保証金	12,384	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	1,325,383
		(うち当期純利益)	(462,531)
		評価・換算差額等	141,745
		その他有価証券評価差額金	141,745
		純 資 産 合 計	1,792,128
資 産 合 計	4,832,961	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,832,961

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

1. 棚卸資産、有価証券の評価方法及び評価基準
 

未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  
  2. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  
  3. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補償すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。
株式給付引当金	従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
  
  4. 収益及び費用の計上基準
 

請負工事の収益計上基準については、工事完成基準によっております。
  
  5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
  6. 消費税等の会計処理方法
 

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  
  7. 連結納税制度の適用
 

連結納税制度を適用しております。
- (会計方針の変更)
- (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
これによる損益に与える影響はありません。